

# 日本実力株ファンド（DC年金）

## <愛称：リアルエコノミー（DC年金）>

追加型投信／国内／株式

### 受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、リアルエコノミー マザーファンドを通じて、主としてわが国の上場株式のうち、様々な構造改革を行い、ディスデフレーションの恩恵を受けて業績や資産価値が評価されると期待できる「リアルエコノミー企業」の株式に投資し、積極運用を行いました。

ここに、運用経過と償還内容をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

作成対象期間 2021年6月22日～2022年1月13日

第21期	償還日：2022年1月13日	
償還日 (2022年1月13日)	償還価額	27,635.61円
	純資産総額	3百万円
第21期	騰落率	23.0%
	分配金合計	0円

(注1) 騰落率は分配金再投資基準価額の騰落率を表示しています。  
(注2) △ (白三角) はマイナスを意味しています (以下同じ)。

当ファンドは投資信託約款において、運用報告書（全体版）を電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書（全体版）は、下記のホームページにアクセスし、「基準価額一覧」等から当ファンドの名称を選択いただき、ファンドの詳細ページから閲覧、ダウンロードすることができます。また、運用報告書（全体版）は受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

### ■運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター **0120-104-694**

(受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで)

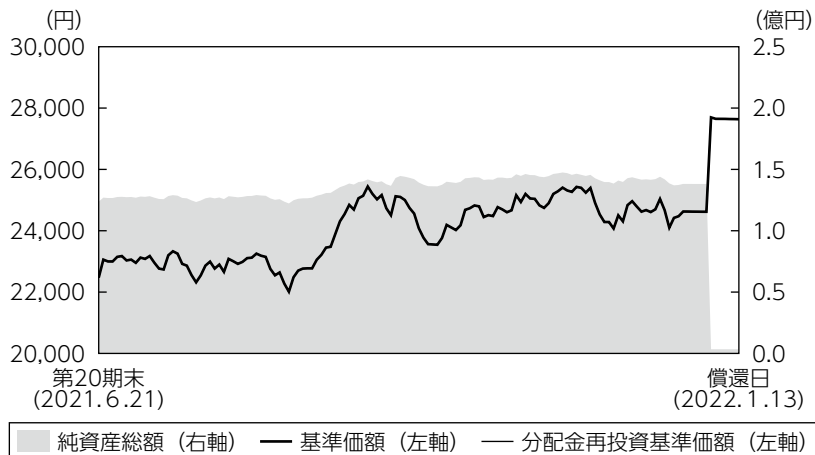
お客さまのお取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne 株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2 <http://www.am-one.co.jp/>

## 運用経過の説明

### 基準価額等の推移



第21期首： 22,470円  
 償還日： 27,635.61円  
 (既払分配金0円)  
 騰落率： 23.0%  
 (分配金再投資ベース)

- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。
- (注4) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。

### 基準価額の主な変動要因

当ファンドは、リアルエコノミー マザーファンドにおいて、業績や資産価値の向上が期待でき、株価が割安と判断される企業の株式に投資を行うことで基準価額の上昇をめざしました。

当期の国内株式市場は、新型コロナウイルス感染症の感染状況や各国の金融政策変更などを睨んだ一進一退の動きとなりましたが、企業業績の拡大を背景に前期末比では上昇し、基準価額も上昇しました。

設定来では、リーマンショックによる経済への打撃、株式市場の大幅な下落を経たのち、安倍政権による積極的な財政政策、金融政策が企業業績を押し上げ、市場の需給も改善したことから国内株式市場は上昇し、基準価額も上昇しました。新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、株式市場は一時的に下げたものの、主要国の金融緩和策などから再び大きく上昇し、当ファンドの税引前分配金再投資基準価額も設定来で上昇となりました。

## 1 万口当たりの費用明細

項目	第21期		項目の概要
	(2021年6月22日 ～2022年1月13日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	225円	0.931%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は24,196円です。 投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価 販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価 受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
( 投信会社)	( 79)	(0.326)	
( 販売会社)	(131)	(0.543)	
( 受託会社)	( 15)	(0.062)	
(b) 売買委託手数料	5	0.020	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
( 株式)	( 5)	(0.020)	
(c) その他費用	0	0.001	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
( 監査費用)	( 0)	(0.001)	
合計	230	0.952	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

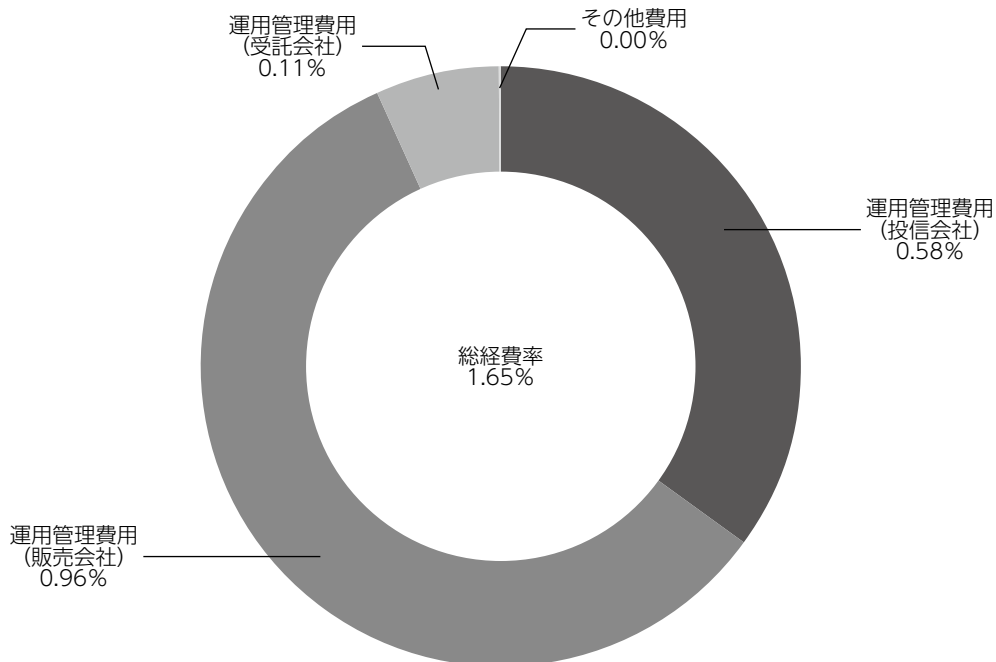
(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

**（参考情報）**

◆総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.65%です。



(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

## 最近5年間の基準価額等の推移



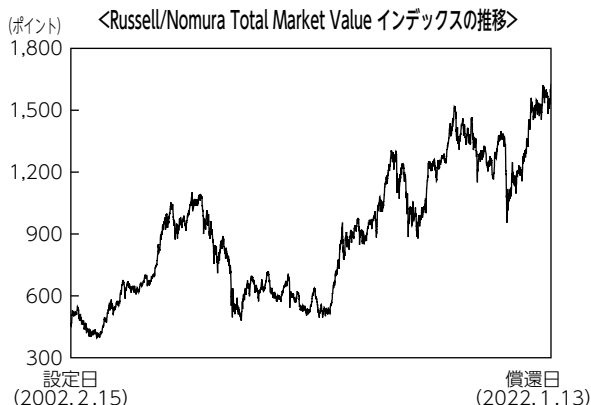
- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、2017年6月20日の基準価額に合わせて指数化しています。

	2017年6月20日 期首	2018年6月20日 決算日	2019年6月20日 決算日	2020年6月22日 決算日	2021年6月21日 決算日	2022年1月13日 償還日
基準価額 (分配落) (円)	18,584	20,908	17,781	17,577	22,470	(償還価額) 27,635.61
期間分配金合計 (税引前) (円)	—	10	10	10	10	0
分配金再投資基準価額の騰落率 (%)	—	12.6	△14.9	△1.1	27.9	23.0
参考指数の騰落率 (%)	—	10.7	△10.3	△5.5	25.6	10.1
純資産総額 (百万円)	87	103	92	87	123	3

(注) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。参考指数はRussell/Nomura Total Market Value インデックスです。参考指数については後掲の<当ファンドの参考指数について>をご参照ください。

## 設定来の投資環境

設定当初の国内株式市場は、ITバブル崩壊後の下落局面にありましたが、その後、企業業績の回復に支えられる形で上昇基調となりました。2007年後半に米国のサブプライムローン問題に端を発した金融市場の信用収縮が始まり、その後、世界的な経済の混乱に波及した、いわゆるリーマンショックが起り、株式市場は大幅に下落しました。FRB（米連邦準備制度理事会）の大胆な金融緩和策により一旦は落ち着いたものの、欧州債務問題や東日本大震災などが重しとなり、2012年まで下落基調が続きました。2013年に入ると安倍政権によるアベノミクスが奏功し、特に金融緩和策による需給改善が株式市場を大きく上昇させました。2017年に就任した米トランプ大統領による大型減税などの政策は、市場のリスク選好度を更に高めるものとなりました。2020年には、新型コロナウイルス感染症の感染拡大により一時的に大きく下落しましたが、主要国の金融緩和策の継続や景気回復期待などから再び大きく上昇しました。



## 設定来のポートフォリオについて

### ●当ファンド

期間を通して、リアルエコノミー マザーファンドを高位に組み入れた運用を行いました。マザーファンドにおいては、ファンドの償還に向けて、2021年12月に組入資産の現金化を進めました。

### ●リアルエコノミー マザーファンド

リアルエコノミー マザーファンドでは、様々な構造改革を行い、ディスデフレーション（デフレの終息）の恩恵を受けて業績や資産価値が評価されると期待できる「リアルエコノミー企業」の株式に投資し、基準価額の上昇をめざしました。銘柄選定については、EBITDA倍率<sup>(※)</sup>、PBR、景気感応度を用いた定量スクリーニングを行い、スクリーニングで抽出された銘柄に業界分析や業績動向などの定性判断を加えて行いました。

(※) EBITDA倍率とは、企業の市場価値とキャッシュフロー（EBITDA）に着目した指標です。

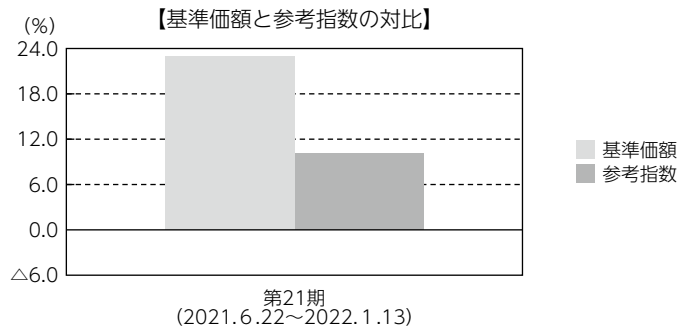
EBITDA倍率＝企業の市場価値／EBITDA

企業の市場価値＝株式時価総額＋少数株主持分＋有利子負債－現金・預金－有価証券

EBITDA＝当期利益＋少数株主損益＋支払利息・割引料＋法人税等＋減価償却実施額

## ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。  
グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

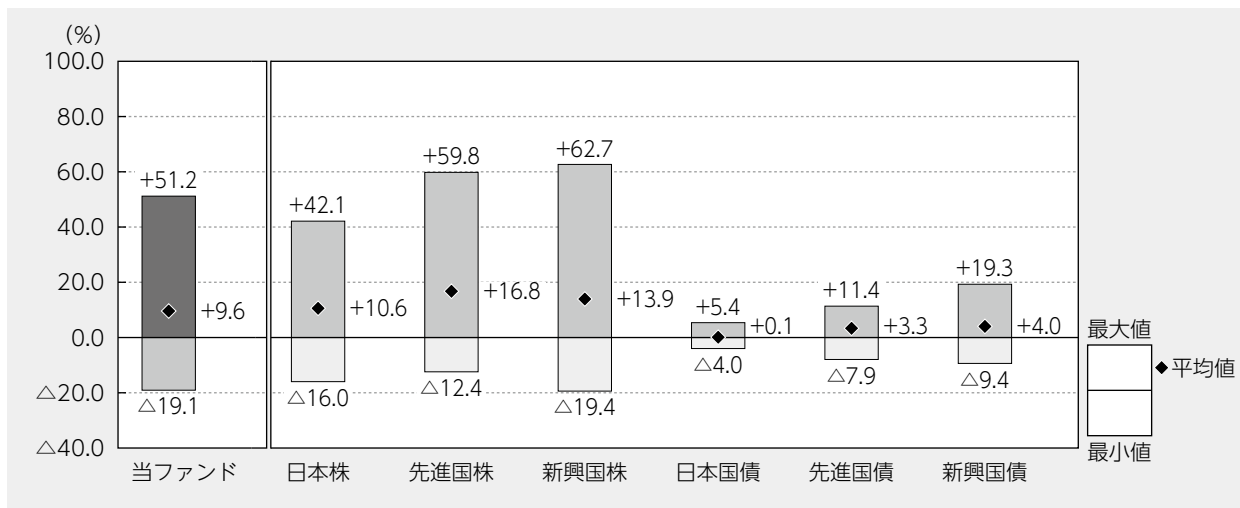
このたび償還を迎えるにあたりまして、当ファンドへのご愛顧に心より感謝申し上げますとともに、今後とも一層のお引立てを賜りますようお願い申し上げます。

## 当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2002年2月15日から2022年1月13日までです。	
運用方針	主としてリアルエコノミー マザーファンド受益証券への投資を通じて、様々な構造改革を行い、ディスデフレーションの恩恵を受けて業績や資産価値が評価されると期待できるわが国の株式へ実質的に投資することで、投資信託財産の長期的な成長を目指して積極的に運用を行います。	
主要投資対象	日本実力株ファンド（DC年金）	リアルエコノミー マザーファンド受益証券。
	リアルエコノミー マザーファンド	わが国の取引所上場株式。
運用方法	主としてリアルエコノミー マザーファンド受益証券への投資を通じてわが国の上場株式へ投資することで、積極運用を行います。	
分配方針	分配対象額の範囲は、繰越分を含めた利子・配当収益と売買益（評価益を含みません。）等の全額とします。分配金額は、基準価額水準、市況動向等を考慮して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこととします。留保益の運用については、特に制限を設けず、運用の基本方針に基づいた運用を行います。	



## 代表的な資産クラスとの騰落率の比較



2017年1月～2021年12月

(注1) すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注2) 上記期間の各月末における直近1年間の騰落率の平均値・最大値・最小値を、ファンドおよび代表的な資産クラスについて表示し、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。なお、上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注3) 当ファンドの騰落率は、税引前の分配金を再投資したものと計算しています。

### \*各資産クラスの指数

日本株…東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株…MSCIコクサイ・インデックス (配当込み、円ベース)

新興国株…MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債…NOMURA-BPI国債

先進国債…FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債…JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースィファイド (円ベース)

(注) 海外の指数は為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

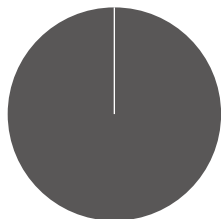
※各指数については後掲の<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>をご参照ください。

## 当ファンドのデータ

### 当ファンドの組入資産の内容（2022年1月13日現在）

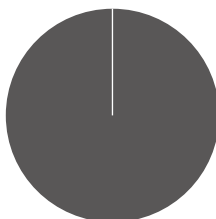
当ファンドに組入れておりました親投資信託受益証券は期中に全て解約いたしました。

#### ◆資産別配分



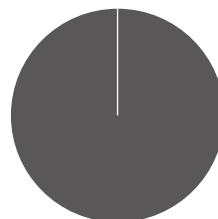
その他  
100.0%

#### ◆国別配分



その他  
100.0%

#### ◆通貨別配分



その他  
100.0%

(注1) 比率は償還時における純資産総額に対する割合です。

(注2) 現金等はその他として表示しています。

### 純資産等

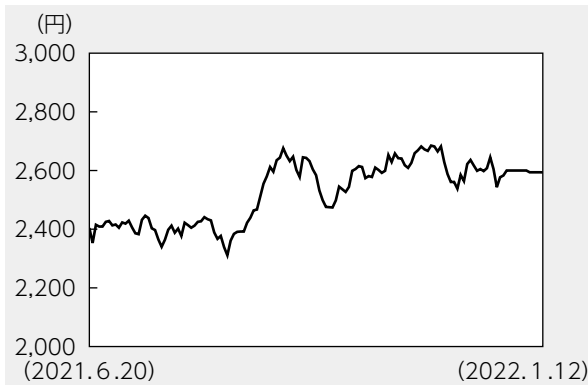
項目	償還時
	2022年1月13日
純資産総額	3,383,124円
受益権総口数	1,224,190口
1万口当たり償還価額	27,635.61円

(注) 当期中における追加設定元本額は3,278,848円、同解約元本額は57,105,829円です。

## 組入ファンドの概要 ※償還時における組入ファンドはありません。

[リアルエコノミー マザーファンド] (計算期間 2021年6月21日～2022年1月12日 (償還日))  
当ファンドに組入れておりました有価証券は期中に全て売却いたしました。

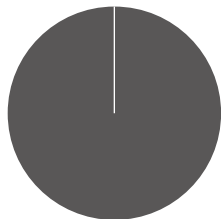
### ◆基準価額の推移



### ◆1千口当たりの費用明細

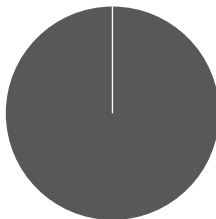
項目	当期	
	金額	比率
(a) 売買委託手数料 (株式)	1円 (1)	0.021% (0.021)
合計	1	0.021
期中の平均基準価額は2,528円です。		

### ◆資産別配分



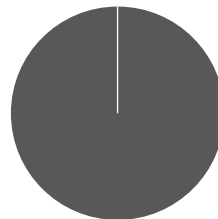
その他  
100.0%

### ◆国別配分



その他  
100.0%

### ◆通貨別配分



その他  
100.0%

(注1) 基準価額の推移、1千口当たりの費用明細は組入ファンドの直近の計算期間のものであります。

(注2) 「1千口当たりの費用明細」期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。比率欄は「1千口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。なお、項目の概要につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。

(注3) 資産別配分・国別配分・通貨別配分のデータは組入ファンドの償還日現在のものです。

(注4) 比率は償還時における純資産総額に対する割合です。

(注5) 現金等はその他として表示しています。

(注6) 計算期間中の運用経過や組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)に記載されています。

## <当ファンドの参考指数について>

### ●Russell/Nomura Total Market Value インデックス

- ・Russell/Nomura Total Market Value インデックスは、野村証券金融工学研究センターとFTSE Russell Indexes が共同開発した日本株インデックスの一つです。
- ・Russell/Nomura Total Market Value インデックスは、Russell/Nomura Total Market インデックス採用銘柄のうち、有価証券の含み損益ならびに退職給付債務の未認識項目を利用して修正したPBR（株価純資産倍率）の低い銘柄で構成されています。なお、Russell/Nomura Total Market インデックスは、全上場銘柄の時価総額（安定持ち株控除後）の98%以上をカバーしています。
- ・Russell/Nomura Total Market Value インデックスの知的財産権およびその他一切の権利は野村証券株式会社およびFrank Russell Company に帰属します。なお、野村証券株式会社およびFrank Russell Company は、Russell/Nomura Total Market Value インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、Russell/Nomura Total Market Value インデックスを用いて行われる委託会社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。

## <代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

- 「東証株価指数（TOPIX）」は、日本の株式市場を広範に網羅し、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークです。同指数は、株式会社東京証券取引所（㈱東京証券取引所）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、㈱東京証券取引所が有しています。
- 「MSCIコクサイ・インデックス」は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、日本を除く世界の主要先進国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- 「MSCIエマージング・マーケット・インデックス」は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、新興国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- 「NOMURA-BPI国債」は、野村証券株式会社が国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表すために開発した投資収益指数です。同指数の知的財産権その他一切の権利は野村証券株式会社に帰属します。なお、野村証券株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。
- 「FTSE世界国債インデックス（除く日本）」は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。
- 「JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースファイド」は、J. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが公表している新興国の現地通貨建ての国債で構成されている時価総額加重平均指数です。同指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利はJ. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。また、同社は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。